

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 03 JUN 2004

WIPO

PCT

出願人代理人

泉名 謙治

様

あて名

〒 101-0042

東京都千代田区神田東松下町38番地  
鳥本鋼業ビル

PCT

国際調査機関の見解書  
（法施行規則第40条の2）  
〔PCT規則43の2.1〕

発送日  
（日・月・年）

01.6.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

DK-233-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/005365

国際出願日

（日・月・年）

15.04.2004

優先日

（日・月・年）

15.04.2003

国際特許分類（IPC）Int.Cl<sup>1</sup> H01L23/12 H01L25/04 H05K1/05 H05K3/44

出願人（氏名又は名称）

電気化学工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

19.05.2004

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）  
坂本 薫昭

4R

9265

電話番号 03-3581-1101 内線 6363

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

I. 請求の範囲1-6は、出力用半導体と制御用半導体とからなる混成集積回路に用いられ、制御用半導体を搭載する回路部分の下部に低静電容量部分を埋設している金属ベース回路基板及び製造方法に関するものである。

II. 請求の範囲7-9は、窪み部分の空隙部と、窪み部分の存在する金属面上の両者に、同一材料からなる絶縁層を設けた金属ベース回路基板に関するものである。

III. 請求の範囲10-15は、複数の半導体からなる混成集積回路に用いられ、半導体搭載部でない部分の一部について金属板に低誘電率部分を設けた金属ベース回路基板に関するものである。

IV. 請求の範囲16-18は、出力用半導体と制御用半導体とからなる混成集積回路に用いられ、凹部と凹部以外の金属板上とに、同一表面高さにまで絶縁接着剤を塗布する工程を有する金属ベース回路基板に関するものである。

そして、これらの四つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-9, 11-18	有
	請求の範囲	10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 3-69185 A(日本電気株式会社)  
2: JP 9-326536 A(富士電機株式会社)  
3: JP 2000-151050 A(株式会社日本理化工業所)

請求の範囲10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。文献1に記載されるような金属板に他の材質の部材を設ける構造を、文献2-3の金属ベース基板に採用することは、当業者が適宜なし得たものと認められる。

請求の範囲1-9, 11-18に記載された発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。